

令和6年 青山長官年頭所感



新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は6月、7月の大雨を始めとする自然災害が全国各地で発生し、甚大な被害が生じました。亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。また、被災地で復旧・復興に尽力されている関係者の皆様方の御努力に敬意を表するとともに、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて全力で取り組んでまいります。

戦後我が国において達成してきた人工林の多くが利用期を迎えており、「伐つて、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用のサイクルを確立し、2050年カーボンニュートラルの実現と地域の林業・木材産業の成長産業化に貢献していくことが重要と考えています。

このため、林野庁では、路網の整備、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、高性能林業機械の導入、木材加工流通施

設の整備、林業のデジタル化・インバースション、JAS構造材やCLT等の建築物への利用促進等に努めていくこととしています。また、近年、これまでになく豪雨等による災害が頻発化・激甚化しており、防災・減災、国土強靱化のための森林整備や治山事業を着実に実施していくことがより一層重要になってくると考えています。

昨年10月、社会問題化している花粉症について関係閣僚会議が開かれ、「花粉症対策初期集中対応パッケージ」が決定されました。花粉症の原因で、有病率が最も高いスギ花粉を減少させるため、発生源であるスギ人工林の面積を10年後に約2割減少させることを目指し、その伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保等を集中的に実施することが必要とされました。これらの施策に必要な予算を令和5年度補正予算で新たに措置したところであり、花粉症対策を着実に進めてまいります。

また、林業界における人手不足が課題となる中、作業現場における労働安全の確保に配慮しつつ、外国人材の受入れを進めていくことも重要です。林業については、現時点では1年間就業可能な技能実習1号のみが適用対象となっており、複数年の就業が可能な技能実習2号・3号、特定技能1号の適用対象に本年中に追加されるよう、引き続き業界団体の皆様とも連携し、取り組んでまいります。

これから我が国は、人口の減少・高齢

化が加速化する局面を迎えます。これまで木材需要の大半を占めてきた住宅分野での国産材の利用促進に加えて、非住宅分野の公共建築物・中高層建築物の木造化・木質化を進め、国産材需要のさらなる拡大に努めてまいります。

また、近年、地球規模での温暖化防止対策として、温室効果ガスの排出削減を進める取組が活発化しています。国内ではJ-クレジット制度の活用が進むとともに、昨年10月には東京証券取引所にカーボン・クレジット市場が開設されました。森林についても、森林管理による温室効果ガスの吸収量をクレジットとして認定する取組が進んでおり、令和5年の森林由来のJ-クレジットの認証量は昨年過去最高を記録いたしました。今後とも、森林分野での活用拡大に取り組んでまいります。

令和6年度は森林環境税の課税が開始され、森林環境譲与税の譲与額が約600億円に増額となる節目の年です。さらに、令和6年度税制改正では、森林整備を一層推進する観点から、森林環境譲与税の譲与基準が見直されることとなっています。国民の皆様が御負担いただくことの貴重な税を効果的に活用し、その取組の成果を積極的に示していくことが重要と考えており、林野庁としても活用促進に向けた市町村に対するきめ細かなサポートや広報の取組強化を行ってまいります。

国有林については、山地災害の防止、地球温暖化防止や生物多様性の保全など

森林の公益性に対する国民の期待が高まる中で、昨年12月に策定した国有林野の管理経営に関する基本計画に基づき、公益を重視した管理経営をより一層進めてまいります。

また、事業者が一定期間のうちに安定的に樹木を採取できる「樹木採取権制度」が全国8か所で動き出しており、地域における効率的かつ安定的な林業経営の育成を図るとともに、川中との連携を通して国産材のサプライチェーンの強化にも貢献してまいります。

令和7年4月に施行される「改正クリーンウッド法」については、合法伐採木材等の流通及び利用が促進されるよう、木材関連事業者だけでなく、広く消費者の皆様への御理解も頂く必要がありますので、関係者への周知等を行い、違法伐採対策の取組を強化してまいります。

林野庁としては、これらの取組を通じて森林・林業・木材産業を持続的に発展させ、また、我が国に暮らす全ての皆様方が、林産物の供給、国土の保全、水資源のかん養、二酸化炭素の吸収、生物多様性の保全など森林の有する多面的機能の恩恵を末永く享受できるように、日々邁進していく所存です。本年も、関係者の皆様、そして国民の皆様の御協力をお願いいたします。

結びに、本年が、皆様一人ひとりとって、実り多き素晴らしい一年になりますよう、心よりお祈り申し上げます。